

2018 年度(秋学期) 国際関係論専攻 調査・研究助成 調査報告書

受給者：巢山祐子

所属：上智大学大学院博士後期課程グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻

研究課題：第二次世界大戦後以降のドイツのエネルギー政策

調査背景

受給者はドイツのエネルギー政策に関し、政策過程を検証する政治学的手法を用いたモデルでの研究を遂行してきた。その背景には「第二次世界大戦で敗戦国となり、西側陣営に連なるといふ点で国際情勢のなかで同じような状況に置かれ、さらに天然資源に乏しいながらも経済大国になった日本とドイツであったが、なぜドイツはエネルギー政策では異なつた方向に向かつていったのか。」という疑問があつた。

今までエネルギー源では再生可能エネルギー及び原子力政策の動向を分析することで限界であつたが、石油に加え、自国で賄える石炭並びに輸入増加傾向の天然ガスの研究課題が残されている。受給者の両論文は東西ドイツ統一後の出来事を扱っており、冷戦後 20 数年間の出来事にすぎず、さらなる研究の余地が残されていることに気付いた。修士論文で行つてきた研究を引き続き継続すると同時に第二次世界大戦後の冷戦下でのエネルギー政策の政策決定過程を検証する必要がある。

調査目的及び先行研究

博士論文では第二次世界大戦後の旧西ドイツ及びその後の統一ドイツの各政権下でのエネルギー政策をその当時の主力エネルギー源の選択に至る経緯を検証していく。それには、その当時のエネルギー政策に関する文献を調査する必要がある。また、東西冷戦下におけるドイツの外交政策もエネルギー政策に影響を与えている。例としては、アイゼンハワー米大統領が「核の平和利用」の演説がきっかけとなり、1950 年代から多くの先進国における原子力能力の大規模な計画及び建設に結び付くことになった (Müller&Thuner 2017)。

ブラント政権での東方外交は旧ソ連 (現ロシア) からのエネルギー源の輸入の可能性を開くことになる。主要エネルギーは当初の石炭から石油に変化し、1970 年の石油危機を契機に新たな見直しが行われ、原子力発電所の商業稼働が始まる。また気候変動問題が世界的な課題となる中で、再生可能エネルギーの促進が推進されるようになる。一方、脱原発への流れが大きくなり、2022 年までにドイツの全原子力発電所が稼働停止となり、脱原発となる。

先行研究では歴史的手法 (Radkau und Hahn, 2013、Becker 2011) 並びに社会運動に関する文献 (本田 2000) があり、国際関係の視点の文献 (中屋 2016、Drogan 2011) がある。またエネルギー政策全般の変遷では Illing, Falk: *Energiepolitik in Deutschland. Die Energiepolitischen Maßnahmen der Bundesregierung 1949 – 2015*, Baden-Baden 2016. があ

る。

関連する研究は国内では技術的視点及び社会学的視点からの研究が多く、国外でも歴史的手法を用いた事象研究が多い。受給者は政治学的手法を用いた研究となる。

当調査では、第二次世界大戦直後のアデナウアー政権下でのアイゼンハワー米大統領の「核の平和利用」のドイツのエネルギー政策における原子力政策に関する影響及びドイツの対応を調査する。また、ドイツ国内の政治動向を見ながらエネルギー政策を調査するが、インターネット等での資料閲覧、入手が難しい比較的時代の古い資料を閲覧、入手する必要性もある。

研究方法及び内容

調査目的を踏まえて、フランクフルトの国立図書館で資料を収取し、ドイツへの考え方及びエネルギー政策を立案の遂行を分析する。研究方法としては先述の参考文献を参考にしながら、アデナウアー政権下での原子力エネルギーを中心に、国際情勢の影響を記した書籍、資料の閲覧、選択し複写を行った。当図書館では貸し出しは不可であるため、直接書籍を館内貸し出す予約を行い、ある程度時間が経過後、予約した書籍を受け取り、閲覧する形をとっている。そのため、時間を考えながら書籍の貸し出しの予約を行わなくてはならなかった。

一方、電子化された書籍は即利用が可能であるが、館内での閲覧及び印刷のみである。予約した比較的古い資料を待つ間は、電子化されたものを検索しながら、調査を行った

調査結果並びに成果

閲覧した書籍で、今後の参考になると思われる書籍を発見することができた。

ドイツのエネルギー政策の歴史を扱った資料の中では、原子力政策を時代を追って記述した書籍で原子力政策の詳細が書かれていたもの (Müller 1990)、政党の立場からエネルギー政策を検証したかなり新しい書籍 (Kleine 2018)、ドイツ及び米国の政治的变化課程の比較による原子力エネルギー政策の変遷がある (Knollmann 2018)。また原子力エネルギー政策そのものではないものの原子力エネルギー研究政策から原子力エネルギー政策を記述した書籍もある (Prüß 1974)。また、メルケル現首相のエネルギー及び環境に関する記述もみつけた (Merkel 2004)。

Knollmann は博士論文で用いる予定の政治的モデルとは異なるものの政治学的モデルを用いて分析を行っているところがあり、今後の博士論文執筆の際も、参考になるのではないかと考えている。

上記の書籍とは手法が異なるが、図を用いてわかりやすく原子力エネルギーの解説から始まる原子力政策を解説した書籍がある (Tempei 1981)。この書籍は平易な言葉で書かれているものの、原子力関連団体の記述があり、修士論文では詳細を述べられなかった原子力エネルギー労組の動向を見つけられたのが思わぬ成果であった。

以上